

1万2,867社が倒産リスクに 市場淘汰が進むも、 小規模事業者のリスク顕在化

東海3県下では『製造業』3,948社、『建設業』3,011社が
高いリスクに

東海3県・「倒産リスク」分析調査(2025年上半期)



本件照会先

大隅 真志(調査担当)
帝国データバンク
名古屋支店 情報部
052-561-4846(直通)

発表日

2025/08/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(*)が算出可能な全国147万社のうち、2025年6月時点で高リスク企業(グレード8~10)は全体の8.7%にあたる12万8,552社となった。

さらに、東海3県に絞って分析を行った結果、1万2,867社の倒産リスクが高水準となっていることが判明した。業種別にみると高リスク企業数で最多は『製造業』となった。次いで『建設業』『卸売業』と続いている。倒産件数は増加傾向にあって高リスク企業の市場からの退場と同時に、厳しい経営環境に対応できない企業のリスク顕在化も進んでいる。企業にとって、コスト構造見直しや価格転嫁、IT活用による生産性向上、人材投資などの取り組みなどが持続的な経営の鍵となる。

※倒産予測値とは

- ・倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・個別企業ごとに予測したリスク指標をG1~G10の10段階のグレードに設定しており、G1が最も倒産リスクが低く、G10が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

倒産リスクが高い企業は東海3県で1万 2,867 社

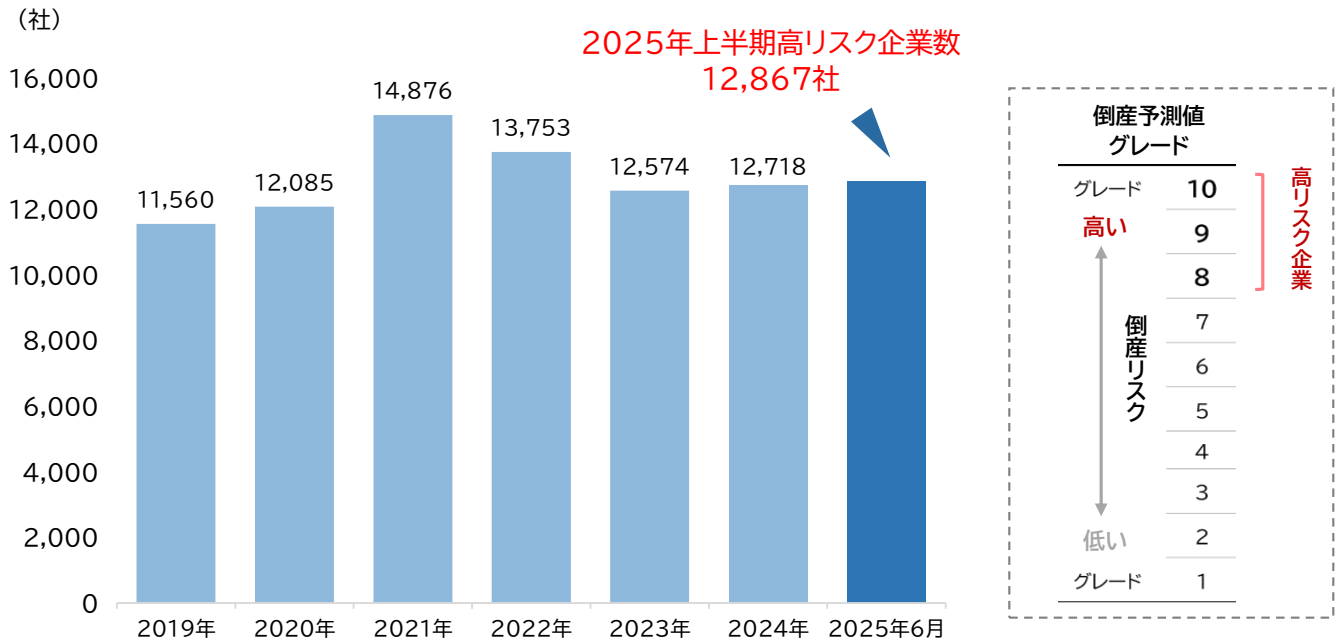
2025 年上半期(1月～6月)の東海3県倒産件数は 474 件と、前年同期から47件増えた(前年同期比 11%増)。上半期としては 11 年ぶりの高水準での推移となった。物価高、価格転嫁難、人手不足、後継者難、ゼロゼロ融資の返済負担等の影響を受け、小規模事業者の倒産が多かった。

そこで、帝国データバンクでは、企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)をもとに、2025 年 2 月に続き、特にリスクが高い企業(グレード 8～10)を「高リスク企業」ととらえ、分析を行った。

2025 年 6 月時点で東海3県の高リスク企業は、分析対象の約 12 万社のうち 10.7%にあたる 1 万 2,867 社となった。倒産件数が増えるなか、リスクを抱える企業も依然として多く存在する結果となった。

2019 年からの統計では、新型コロナウイルスの影響を大きく受けた 2021 年をピークに 2023 年までは一旦減少したものの、2024 年、2025 年と連続して増加していることがわかる。

東海3県 高リスク企業数



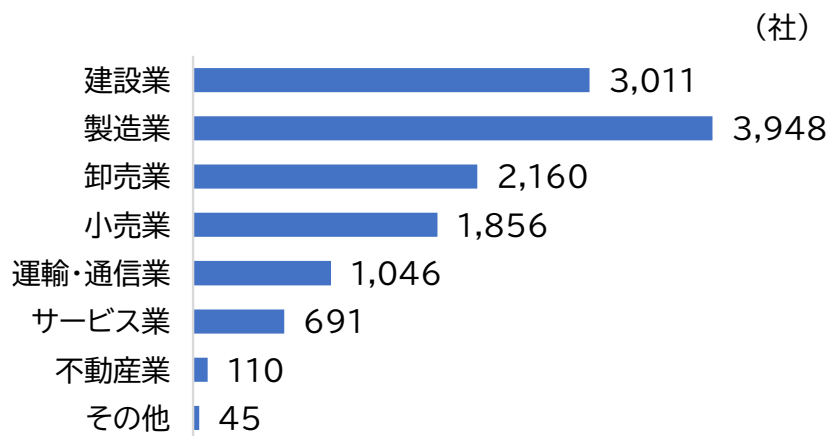
※2019年～2024年は各年12月時点のデータ

『製造業』が 3,948 社で最多

業種大分類別にみると、『製造業』が 3,948 社と最も多く、次いで『建設業』が 3,011 社、『卸売業』が 2,160 社と続いている。

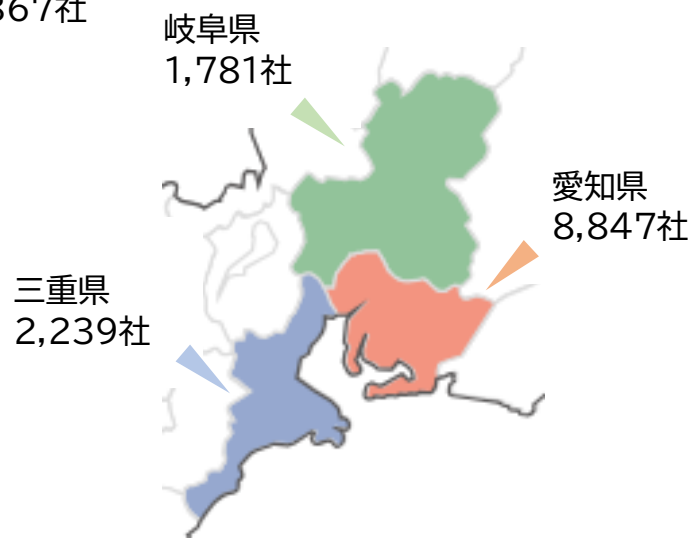
『製造業』では、コスト上昇分を価格に転嫁できる企業とできない企業の間で二極化が進行し、特に価格交渉力が弱い中小企業は、原材料費や人件費の上昇に苦しみ、倒産リスクが顕在化しているとみられる。『建設業』においては、人手不足や資材価格の高止まりが構造的な問題として影響を及ぼしている。特に小規模事業者は経営体力の限界に達しつつあり、倒産件数は増加する可能性が高い。

業種大分類別 高リスク企業数



東海 3 県 高リスク企業数 県別

東海3県 1万2,867社



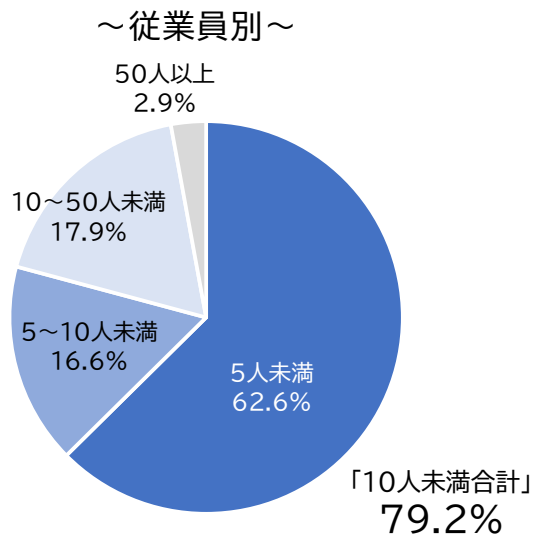
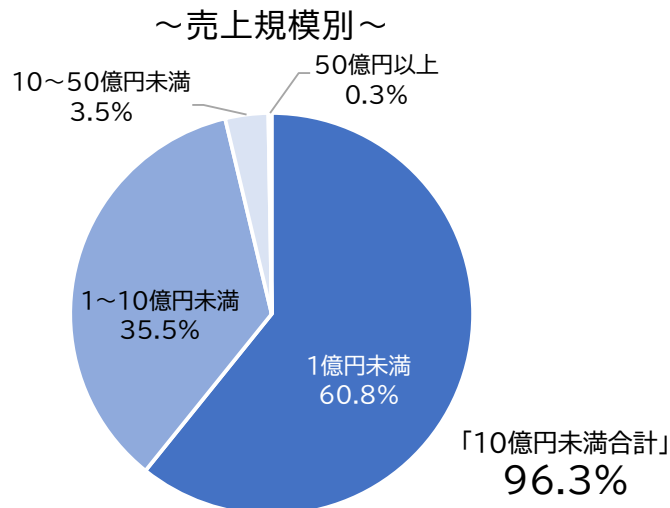
小規模、零細企業が高リスク

売上高別にみると、「1 億円未満」が 7,820 社(構成比 60.8%)と最も多く、続いて「1～10 億円未満」が 4,569 社(同 35.5%)であり、「10 億円未満」の企業で全体の 96.3%となっている。

従業員数別も同様の傾向で、「5 人未満」が 8,053 社(同 62.6%)と最も多く、「5～10 人未満」が 2,135 社(同 16.6%)と続き、高リスク企業は小規模、零細企業が圧倒的に多いことがわかる。

帝国データバンク名古屋支店が2025年2月に行った価格転嫁動向の調査では、東海3県下の企業は100 円のコスト増に対して、約 42 円の価格転嫁にとどまっており、特に「稼ぐ力」に乏しい小規模、零細企業における価格転嫁が不十分であることが確認できた。原材料やエネルギー価格の高騰、物流コストの上昇、そして賃上げ圧力という三重苦に直面し、収益悪化に陥り、高リスク企業に分類されるケースが増加していると考えられる。

売上規模、従業員数別の分類



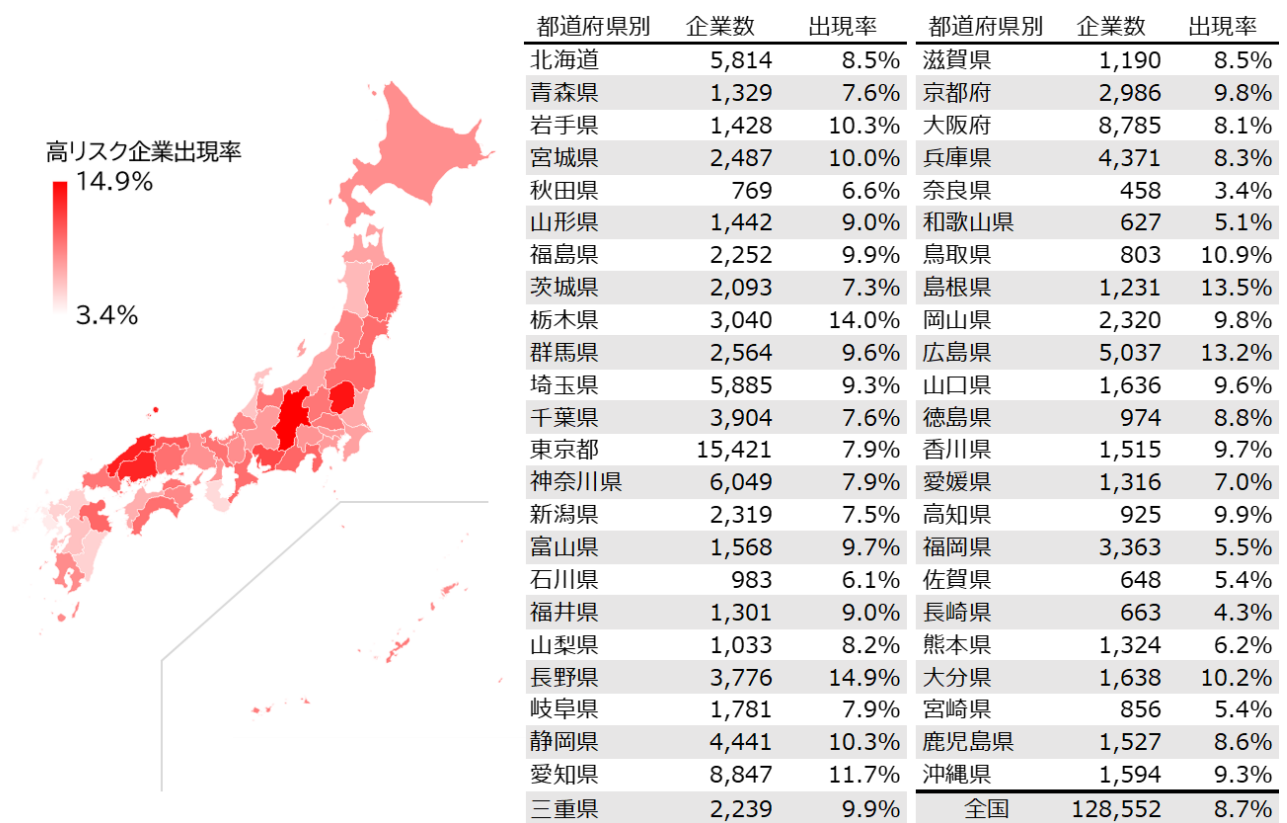
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

今後の見通し

2025 年上半期(1月～6月)の東海3県倒産件数は 474 件と 11 年ぶりの高水準での推移となったことに加え、7月も 99 件と 11 年9カ月ぶりの高水準となった。倒産が増加することで市場からの淘汰は進んでいるものの、倒産予備軍といえる高リスク企業が依然として 1 万 2,867 社(分析対象の 10.7%にあたる)と多く存在することが本調査で明らかとなった。

トランプ関税が景況感に大きな影響を及ぼしているが、企業業績への悪影響が鮮明になるのはこれからと警戒する声も多く聞かれるため、今後の決算期末に向けた企業の業績動向には注目しておく必要が認められる。物価高、価格転嫁難、人手不足、後継者難、ゼロゼロ融資の返済負担等の影響を受ける中、小規模、零細事業者の経営環境を楽観視することはできず、一旦コロナ禍からの回復した企業でも、再び高リスク企業として浮上することが懸念される。これらのリスクが顕在化して複合的に影響しあう形で、中小企業の倒産リスクは高止まりする状況が続きそうだ。企業はコスト構造の抜本的な見直しや適切な価格転嫁、新技術への投資、DX 推進により生産性をいかに向上させていけるかも重要なテーマとなり得よう。

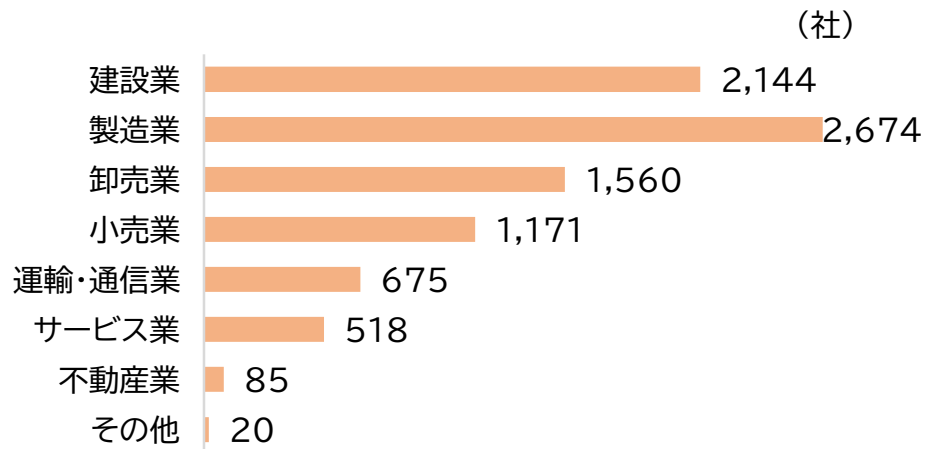
都道府県別高リスク企業数／出現率



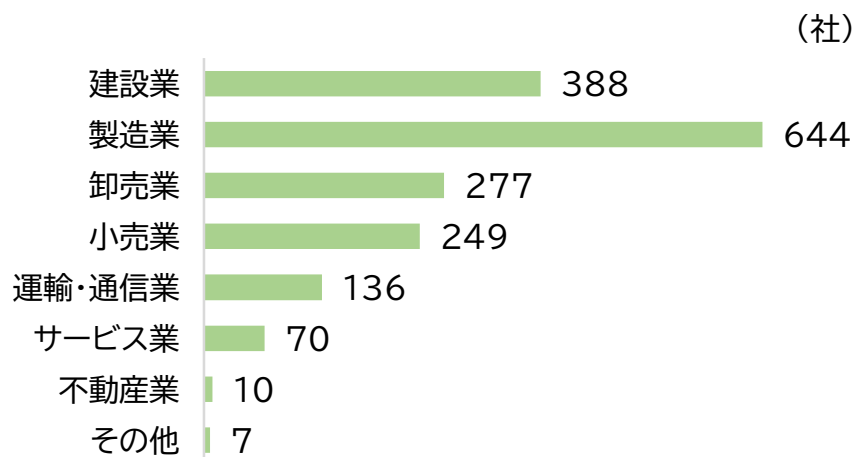
※出現率(%) = 高リスク企業数 ÷ 都道府県別企業数 × 100

【参考】業種別 高リスク企業数 ～県別～

愛知県



岐阜県



三重県

